

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ビーイングホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9145 URL http://being-group.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 基一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松木 正康 TEL 076-268-1110
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	14,446	17.3	918	22.0	921	21.3	547	26.3
2023年12月期中間期	12,307	14.2	752	73.4	758	75.6	433	47.8

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 610百万円 (24.9%) 2023年12月期中間期 488百万円 (61.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	91.81	90.92
2023年12月期中間期	73.70	72.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	17,042	6,573	36.7
2023年12月期	16,845	6,209	35.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 6,262百万円 2023年12月期 5,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2024年12月期	—	0.00			
2024年12月期（予想）			—	41.00	41.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,800	13.2	2,070	15.2	2,080	14.4	1,310	16.6	219.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2024年12月期中間期	5,962,500株	2023年12月期	5,962,500株
2024年12月期中間期	151株	2023年12月期	69株
2024年12月期中間期	5,962,362株	2023年12月期中間期	5,877,453株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経済状況としては、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、経済活動が以前の水準まで戻ってきたことで景気は緩やかに回復傾向となっているものの、為替相場の不安定な状況や資源エネルギー価格の高騰による物価上昇などの影響から、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、年初に令和6年能登半島地震が発生し、北陸・信越地区において被災された方も多く、今なお復旧作業が続いております。被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地域の日も早い復旧・復興に向け、顧客、取引先、関係各署と共に、最大限の努力を続けてまいります。当社グループにおきましては、一部施設の破損などがありましたが、人的被害はなく無事に業務を実施しております。

物流業界においては、トラックドライバーの時間外労働時間の規制等、いわゆる物流の2024年問題に伴う労働時間の見直しや物価上昇に伴う賃金ベースアップが物流コストに多大な影響を与えることが想定されており、荷主や取引先と協力しながら、作業の効率化や業務の見直し、適正な運賃への価格転嫁などの対応を求められております。また、資源エネルギー価格は高止まりしておりますが、ウクライナやイスラエル・パレスチナ情勢、為替相場の先行きが見えず、引き続き燃料単価の高騰も懸念されております。

このような社会情勢の下、当社グループは、クリーンエネルギーへの転換、従業員の賃金の見直し、2024年問題に係るドライバーの時間外労働時間の改善を図るとともに、「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「関東から全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「量の拡大と質の変革による長期成長イメージ」の3つを成長戦略とし、業務に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、資源エネルギー価格の高騰やサステナビリティに対応していくため、新たに白山第1及び白山第2センター、福井SCMセンター、北関東SCMセンターに太陽光パネルを設置し、これまでの消費電力の一部をクリーンエネルギーに転換しております。また、既存センターの業務見直し及び適正人員の配置を進め、人材確保と安定した品質の提供を推進しております。

前年稼働させた4拠点は安定稼働しており、既存拠点の新規業務も併せて堅調に事業を拡大しております。1月には北関東SCMセンターの増改築工事を竣工し、冷蔵食品の取り扱いを新たに開始しております。

また、令和6年能登半島地震の発生による営業収益への影響を考慮して業績予想を開示しておりましたが、足元における営業収益が堅調に推移している状況を踏まえ、第2四半期連結業績予想および通期業績予想並びに配当予想の修正を行っております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、営業収益14,446百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益918百万円(前年同期比22.0%増)、経常利益921百万円(前年同期比21.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益547百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

なお、当社グループは「物流事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は7,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主にその他流動資産が66百万円減少した一方で現金及び預金が71百万円及び営業未収入金が71百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が69百万円及び機械装置及び運搬具が28百万円減少した一方で建物及び構築物が95百万円、リース資産が94百万円及び土地が35百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、17,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は5,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,731百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が158百万円及び営業未払金が39百万円増加した一方で短期借入金1,600百万円及びその他流動負債が324百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,563百万円増加いたしました。これは主に長期借入金1,487百万円及びリース債務が71百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が344百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.7%(前連結会計年度末は35.1%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,116百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は840百万円(前年同期は285百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払280百万円及び売上債権の増加71百万円により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益922百万円及び減価償却費351百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は397百万円(前年同期は891百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出421百万円、有形固定資産の売却による収入11百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は376百万円(前年同期は99百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金による収入3,279百万円、長期借入金の返済による支出1,633百万円、短期借入金の純減少額1,600百万円、配当金の支払額202百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出167百万円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想については、2024年2月14日付けで公表した通期連結業績予想を修正しております。詳細については、2024年7月16日付けで公表した「2024年12月期 第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、現在の連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,216	4,287
営業未収入金	3,198	3,269
その他	254	187
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	7,651	7,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,744	4,839
機械装置及び運搬具(純額)	396	368
土地	2,596	2,632
リース資産(純額)	713	807
建設仮勘定	81	12
その他(純額)	18	19
有形固定資産合計	8,550	8,679
無形固定資産	16	19
投資その他の資産	627	617
固定資産合計	9,193	9,315
資産合計	16,845	17,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,779	1,818
短期借入金	2,600	1,000
1年内返済予定の長期借入金	686	844
リース債務	291	303
未払費用	1,049	1,043
未払法人税等	334	323
その他	892	568
流動負債合計	7,634	5,902
固定負債		
長期借入金	2,212	3,700
リース債務	544	616
退職給付に係る負債	72	79
その他	170	169
固定負債合計	3,001	4,565
負債合計	10,636	10,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	690	690
資本剰余金	643	643
利益剰余金	4,555	4,900
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,888	6,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	29
その他の包括利益累計額合計	28	29
非支配株主持分	291	311
純資産合計	6,209	6,573
負債純資産合計	16,845	17,042

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	12,307	14,446
営業原価	10,938	12,853
営業総利益	1,368	1,592
販売費及び一般管理費	616	673
営業利益	752	918
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	2
受取保険金	2	3
助成金収入	9	17
その他	7	5
営業外収益合計	21	29
営業外費用		
支払利息	13	16
シンジケートローン手数料	1	9
その他	0	1
営業外費用合計	15	27
経常利益	758	921
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	760	922
法人税等	274	313
中間純利益	486	608
非支配株主に帰属する中間純利益	53	61
親会社株主に帰属する中間純利益	433	547

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	486	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
その他の包括利益合計	1	1
中間包括利益	488	610
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	435	548
非支配株主に係る中間包括利益	53	61

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	760	922
減価償却費	332	351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	7
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	13	16
シンジケートローン手数料	1	9
固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	105	△71
仕入債務の増減額(△は減少)	△427	39
その他	△148	△136
小計	635	1,134
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△12	△16
法人税等の支払額	△341	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△4
定期預金の払戻による収入	10	0
有形固定資産の取得による支出	△816	△421
有形固定資産の売却による収入	2	11
無形固定資産の取得による支出	△1	△6
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△80	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800	△1,600
長期借入れによる収入	-	3,279
長期借入金の返済による支出	△551	△1,633
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△171	△167
自己株式の取得による支出	-	△0
シンジケートローン手数料の支払額	△1	△9
配当金の支払額	△152	△202
非支配株主への配当金の支払額	△21	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99	△376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△705	66
現金及び現金同等物の期首残高	3,587	4,049
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,881	4,116

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※コミットメントライン契約

当社は、今後の成長的な投資のための機動的かつ安定的な調達手段の確保及び手元資金の拡充による財務基盤の安定を図るため、株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする金融機関6行によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	2,600	1,000
差引額	900	2,500

(中間連結損益計算書に関する注記)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	149百万円	150百万円
給料及び手当	140	144

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	3,042百万円	4,287百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△161	△170
現金及び現金同等物	2,881	4,116

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。